

IHI REPORT

第197期

平成25年4月1日～平成26年3月31日



IHI

Realize your dreams



「グループ経営方針2013」のもと、成長の実現に向けた第一歩を着実に踏み出すことができました。さらに成長を加速する諸施策を実施してまいります。

齋藤 保 代表取締役社長
兼 最高経営責任者

Q 平成25年度は中期経営計画「グループ経営方針2013」の初年度にあたりましたが、この1年を振り返っての評価はいかがですか。

A 平成26年3月期連結決算では、売上高1兆3,040億円、営業利益532億円、経常利益532億円、当期純利益331億円となり、5期連続で全公表セグメントにおいて営業黒字を達成するとともに、経常利益は過去最高となりました。また、最大の課題としていた受注高は1兆4,589億円となり、前年度の1兆2,256億円を大きく上回り、年度初めの目標を達成することができました。「グループ経営方針2013」に基づき市場特性に応じて括りなおした4つの事業領域

において積極的に事業活動を展開したことに加え、「ソリューション・エンジニアリング」、「高度情報マネジメント」、「グローバルビジネス」の3つのグループ共通

●決算ハイライト(連結)		
科 目	平成25年度(実績)	平成26年度(予想)
受 注 高	14,589 億円	15,500 億円
売 上 高	13,040 億円	14,400 億円
営 業 利 益	532 億円	650 億円
経 常 利 益	532 億円	570 億円
当 期 純 利 益	331 億円	350 億円

機能の取組みを強化してきた成果がでてきているものと評価しています。

このように平成25年度は「グループ経営方針2013」の初年度として、成長の実現に向けた第一歩を着実に踏み出すことができたと考えております。

Q 成長の実現に向けて着実に歩みを進めているとのことですが、中期経営計画の中間年度となる平成26年度の目標と取組みをお聞かせください。

A 平成26年度の連結業績見通しは、売上高1兆4,400億円、営業利益650億円、経常利益570億円、当期純利益350億円としました。これらの数値は、1米ドル100円の為替レートを前提としておりますが、達成すればいずれも過去最高となります。

これらの目標を達成するためには、当社グループが直面する複雑で多様化するリスクに対して、いかに管理を徹底してスピーディに対応できるかが重要だと考えております。その上に立って、成長を加速するために、先ほど述べた3つのグループ共通機能の強化と活用によって既存の事業の枠組みを超えた製品・サービスの差別化を図ります。また、良質な受注を安定的に確保するとともに、徹底的なコストダウン活動によるコスト競争力の強化やビジネスモデルの変革による収益構造の改革に取り組んでまいります。さらに、事業の集中と

選択などを進めて経営資源を創出し、成長・注力事業および主力事業に対して重点的に配分することで成長を加速させ、目標の達成に向けてまい進してまいります。

Q 成長のための重要な要素となる3つのグループ共通機能組織ですが、初年度は具体的にどのような成果があったのでしょうか。また、今後の課題についてお聞かせください。

A 3つのグループ共通機能組織の狙いは下の表のとおりですが、この1年間の具体的な成果としては、まず、「ソリューション統括本部」では、国立大学法人富山大学病院さま向け駐車場建設および運営事業の受注や、国内電力会社向け太陽光発電事業

グループ共通機能組織	狙 い
ソリューション統括本部	既存事業間および既存事業と周辺事業をつなぐ お客さまのニーズに沿って複数の事業領域の製品・サービス・技術を結びつけることによるお客さまの課題解決
高度情報マネジメント統括本部	製品・サービスとICT(情報通信技術)をつなぐ 当社グループの製品・サービスから最新の情報通信技術を用いて様々な情報を収集・分析し、お客さまに最適なサービスの提案を行なうことによるお客さまからの信頼獲得
グローバルビジネス統括本部	グローバル市場と当社グループをつなぐ 地域に根差したマーケティングと地域統括機能の強化によるお客さまと当社グループとの関係強化



To Our Shareholders

株主の皆さまへ

Q 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いいたします。

A 先ほど申しあげましたように、平成25年度は中期経営計画「グループ経営方針2013」の初年度として着実な一歩を踏み出すことができました。また、同方針の最終年度である平成27年度の数値目標は、為替レート1米ドル100円を前提とした参考見通しとして、連結売上高1兆5,300億円、連結営業利益900億円を公表しております。

これらの目標達成に向けて、これまでに述べた施策を確実に実施するとともに、「技術をもって社会の発展に貢献する」との経営理念のもとに、従業員一人ひとりが、現場・現物・現実を重視する「三現主義」に基づき行動してまいります。そして、それぞれの業務プロセスの品質向上に取り組み、営業力や設計技術力を含む「ものづくり技術力」を高めることで、当社グループの成長の基盤をさらに強化してまいります。

これからも「Realize your dreams」というコーポレート・メッセージのとおり、お客さまや世界中の人びとの夢を実現する企業グループへと進化を続けてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援のほどよろしくお願いいたします。

● 期末配当について

当期末における配当につきましては、1円増配し、1株当たり6円とさせていただきます。

の受注など具体的プロジェクトの受注支援を行ないました。今後は対象事業範囲の拡大に向けた取組みの強化を図ります。「高度情報マネジメント統括本部」は、お客さまに納めた機械の稼働状況やメンテナンスが必要という情報を入手するための共通システムを開発し、当社グループ製品への適用を進めました。今後は、適用機種をさらに拡大するとともに、それらを利用した新機種・新事業の開拓に取り組んでまいります。また、「グローバルビジネス統括本部」では、インドネシアなどにおいて開催した「IHI FORUM 2013」のように「All IHI Group」として、地域の発展に貢献する当社グループ全般の取組みをプロモーションするなど、お客さま・パートナーとの関係を構築し、その維持・発展に努めてまいりました。今後は、これらの活動に加え、インドネシアなどのグローバル重点国別のマーケティング機能の強化やニューヨーク、上海およびシンガポールに置いている地域本社機能の強化などに取り組んでまいります。

Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 平成25年3月31日	当期末 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産	814,786	901,201
現金及び預金	73,032	63,236
受取手形及び売掛金	348,350	395,037
棚卸資産	316,303	355,885
その他	77,101	87,043
固定資産	549,453	595,160
有形固定資産	321,057	336,448
無形固定資産	39,143	42,140
投資その他の資産	189,253	216,572
資産合計	1,364,239	1,496,361

科目	前期末 平成25年3月31日	当期末 平成26年3月31日
負債の部		
流動負債	665,452	726,249
支払手形及び買掛金	266,299	280,900
短期借入金及び社債、 コマーシャルペーパー	120,927	144,340
前受金	106,377	103,237
その他	171,849	197,772
固定負債	399,505	407,557
長期借入金及び社債	214,784	195,143
その他	184,721	212,414
負債合計	1,064,957	1,133,806
純資産の部		
株主資本	282,748	332,257
資本金	95,762	107,165
資本剰余金	43,047	54,439
利益剰余金	144,675	171,318
自己株式	△ 736	△ 665
その他の包括利益累計額	5,636	12,979
新株予約権	563	621
少数株主持分	10,335	16,698
純資産合計	299,282	362,555
負債・純資産合計	1,364,239	1,496,361

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	当期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
売上高	1,256,049	1,304,038
売上原価	1,059,279	1,081,630
売上総利益	196,770	222,408
販売費及び一般管理費	154,629	169,137
営業利益	42,141	53,271
営業外収益	17,070	20,323
営業外費用	22,992	20,359
経常利益	36,219	53,235
特別利益	25,985	7,500
特別損失	4,959	245
税金等調整前当期純利益	57,245	60,490
法人税等	22,446	24,993
少数株主利益	1,413	2,364
当期純利益	33,386	33,133

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	当期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,347	39,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,033	△ 62,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,150	11,395
現金及び現金同等物の期末残高	72,070	62,604

当社グループでは、「グループ経営方針2013」の経営目標達成に向け、当面する最大の経営課題を「グローバル市場における受注の確保」として、4つの事業部門において鋭意取り組んでまいりました。その結果、平成25年度の連結受注高は目標としていた1兆4,000億円を超える1兆4,589億円となりました。その一部をご紹介します。



資源・エネルギー・環境

インド最大の液化天然ガス(LNG)貯蔵タンクの受注

インドのPetronet LNG社(Petronet LNG Ltd.)から同社のダヘッジLNG受入基地向けLNG貯蔵タンク建設工事を受注しました。今回の工事は、平成16年に当社グループが納入したLNG受入基地の拡張工事で、17万キロリットルのLNG貯蔵タンク2基の設計・調達・建設工事を担当し、平成28年の完成を予定しています。

また、このたびの受注により、インドにおける当社グループのLNG貯蔵タンクのシェアは約7割を占めることになります。



平成24年Petronet LNG社に納入したLNG貯蔵タンク(コチLNG受入基地)



社会基盤・海洋

トルコ「第1・第2ボスポラス橋補修工事」を受注

株式会社IHIインフラシステムは、トルコの有力ゼネコンであるMAKYOL社とのジョイントベンチャーで、トルコ共和国運輸省道路庁より「第1・第2ボスポラス橋補修工事」を受注しました。この両橋は、イスタンブールのヨーロッパ側とアジア側を結ぶ主要幹線であり、1日40万台強の自動車が往来しています。

当社グループはトルコにおいて「第2ボスポラス橋」、「ゴールデン・ホーン橋」の建設、「イスタンブール市内15か所の橋梁耐震補強工事」施工の実績があり、現在建設中のイズミット湾横断橋とあわせ、トルコの道路交通インフラ整備に取り組んでいます。



第2ボスポラス橋



産業システム・汎用機械

新型真空脱脂洗浄機「EvaCryo」販売好調

株式会社IHI機械システムが開発した「EvaCryo」が、一般社団法人日本機械工業連合会の「平成25年度(第34回)優秀省エネルギー機器表彰」の最優秀賞である経済産業大臣賞を受賞しました。本機は従来に比べ消費エネルギーを50%以上低減するだけでなく、従来以上の洗浄性能と省スペース性を兼ね揃えた画期的な洗浄機で、産業機械、航空機、自動車などの金属部品メーカーなどへの販売台数を伸ばしています。



株式会社IHI機械システム 蒸気凝縮式真空脱脂洗浄機「EvaCryo」

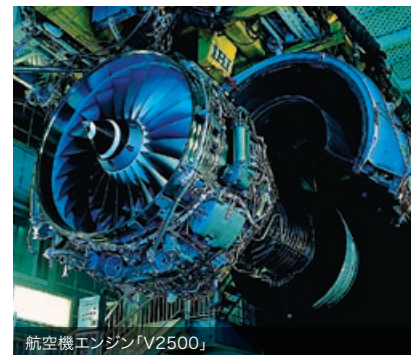


航空・宇宙・防衛

航空機エンジン「V2500」の累計整備台数1,500台達成

平成26年3月、航空機エンジン「V2500」の累計整備台数が1,500台を達成しました。「V2500」は、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリアの5カ国が共同で開発した中型旅客機などに搭載される航空機エンジンで、平成元年の商業運航開始以降、エアバス社のA320シリーズを中心に全世界70カ国190社以上のエアラインに採用されています。

当社では、瑞穂工場を拠点にV2500の整備を行っており、アジア地域では4割のシェアを占めています。



航空機エンジン「V2500」

クローズアップ 鹿児島七ツ島メガソーラー発電所の稼働開始

当社が所有する鹿児島県鹿児島市七ツ島2丁目に「鹿児島七ツ島メガソーラー発電所」が完成し、平成25年11月1日より九州電力への売電を開始しました。

本発電所は、当社を含む7社の出資により設立した鹿児島メガソーラー発電株式会社によって運営されており、土地面積は約127万m²(東京ドーム約27個分)、年間発電電力量(予測)は約78,800MWhの国内最大級の太陽光発電所です。

本事業での年間発電量は一般家庭の年間消費電力量約22,000世帯分に相当するほか、年間約25,000tのCO₂削減に貢献できる見込みです。



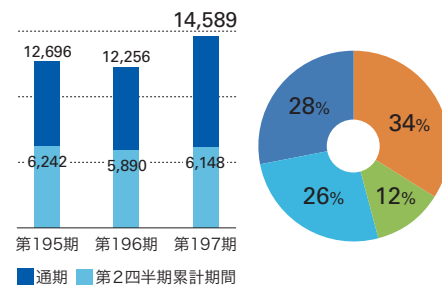
鹿児島七ツ島メガソーラー発電所

5期連続で全事業部門※において営業黒字を達成

※本年度より「資源・エネルギー事業」、「船舶・海洋事業」、「社会基盤事業」、「物流・産業機械事業」、「回転・量産機械事業」、「航空・宇宙事業」、「その他事業」の7つの事業部門から「資源・エネルギー・環境事業」、「社会基盤・海洋事業」、「産業システム・汎用機械事業」、「航空・宇宙・防衛事業」の4つの事業部門に変更いたしました。そのため、前期の数値は4つの事業部門に組み替えて記載しております。

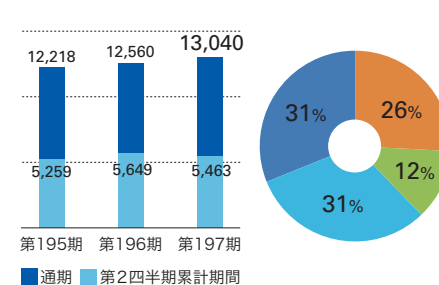
受注高(連結)

(単位:億円)



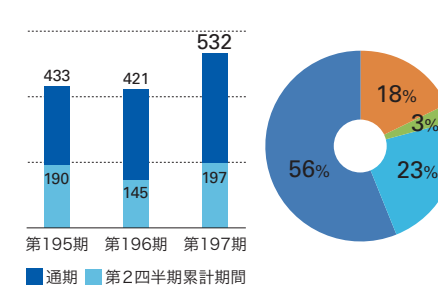
売上高(連結)

(単位:億円)



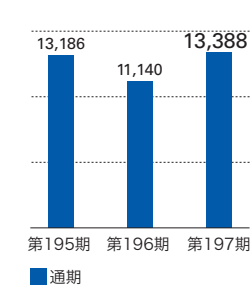
営業利益(連結)

(単位:億円)



受注残高(連結)

(単位:億円)



- 資源・エネルギー事業
- 船舶・海洋事業
- 社会基盤事業
- 物流・産業機械事業
- 回転・量産機械事業
- 航空・宇宙事業
- その他事業

資源・エネルギー・環境事業

- ガスプロセス、ボイラの受注高が増加
- 原動機プラント、ボイラ、陸船用原動機、ガスプロセスの売上高が増加

前期 ▶ 当期
3,003 億円 ▶ **4,946** 億円
 ガスプロセス、ボイラの増加により1,942億円増の4,946億円

前期 ▶ 当期
3,215 億円 ▶ **3,440** 億円
 原動機プラント、ボイラ、陸船用原動機、ガスプロセスの増加等により225億円増の3,440億円

前期 ▶ 当期
162 億円 ▶ **116** 億円
 一部のボイラ工事のコスト増加や販売費及び一般管理費の増加により、45億円減の116億円

前期末 ▶ 当期末
3,481 億円 ▶ **5,352** 億円

社会基盤・海洋事業

- 海洋構造物、フローティングLNGの受注高が増加
- 橋梁の売上高が増加

前期 ▶ 当期
1,126 億円 ▶ **1,755** 億円
 海洋構造物、フローティングLNGの増加により629億円増の1,755億円

前期 ▶ 当期
1,178 億円 ▶ **1,503** 億円
 橋梁の増加により324億円増の1,503億円

前期 ▶ 当期
15 億円 ▶ **23** 億円
 海外での橋梁の順調な推移および都市開発の増益等により8億円増の23億円

前期末 ▶ 当期末
1,984 億円 ▶ **2,352** 億円

産業システム・汎用機械事業

- 車両過給機が増収増益
- 熱・表面処理の売上高が増加

前期 ▶ 当期
3,581 億円 ▶ **3,706** 億円
 車両過給機、熱・表面処理の増加により125億円増の3,706億円

前期 ▶ 当期
3,825 億円 ▶ **3,978** 億円
 車両過給機、熱・表面処理の増加により152億円増の3,978億円

前期 ▶ 当期
136 億円 ▶ **151** 億円
 車両過給機の売上高増と建機の採算改善等により14億円増の151億円

前期末 ▶ 当期末
1,542 億円 ▶ **1,087** 億円

航空・宇宙・防衛事業

- 航空エンジンが増収増益

前期 ▶ 当期
3,448 億円 ▶ **4,069** 億円
 航空エンジンの増加により621億円増の4,069億円

前期 ▶ 当期
3,384 億円 ▶ **4,060** 億円
 民間向け航空エンジンの増加により676億円増の4,060億円

前期 ▶ 当期
154 億円 ▶ **367** 億円
 航空エンジンのコスト改善等により213億円増の367億円

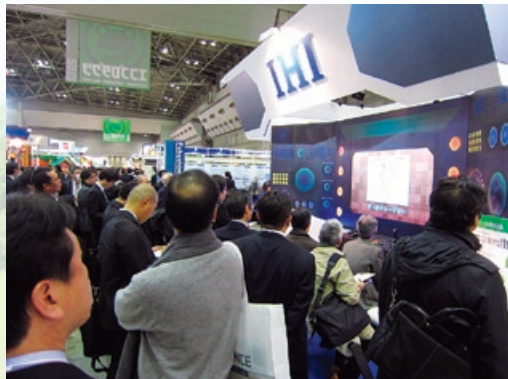
前期末 ▶ 当期末
3,935 億円 ▶ **4,403** 億円

当社グループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、幅広い事業分野での製品・サービスを通して、社会課題の解決に取り組んでまいります。

CSR委員会の設置

当社グループは、CSRに関する基本方針やその施策などについて討議し、推進することを目的に、CSR委員会を設置いたしました。同委員会は委員長を社長、副委員長をCSR担当役員が務めるなど、取締役や各事業部門の長などの経営幹部で構成されており、経営層がCSR推進活動に積極的に関与する体制となっております。平成25年8月に開催いたしました第1回CSR委員会では、「事業におけるCSRの推進」と「社会活動の推進」に関して、当社グループの現状、課題および目指す姿の確認を行いました。

CSR I 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」への出展



当社ブースの様子

当社グループのCSR活動の一環として、平成25年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2013」に出展し、当社グループの環境に関連する製品や取組みについて紹介しました。

展示会では、石炭火力発電における酸素燃焼技術によるCO₂回収の紹介や、車両過給機、小型バイナリー発電装置、生物多様性保全などの展示を行なったほか、環境学習を目的にお子さまや学生向けのクイズラリーなどを企画し、4,000人を超える多くの方々にご来場いただきました。

CSR II

当社グループの製品・サービスの環境性能を発信

当社グループは、あらゆる事業活動の局面で地球環境保全と環境負荷の低減を目指し、環境に配慮した製品の提供に努めるとともに、製品・サービスの環境性能やCO₂排出量を試算し、社会に対してそれらの情報を発信する活動を推進してまいります。

当社グループの製品の地球環境保全に貢献する性能

省エネ	エネルギー利用の効率化によるエネルギー資源の節約
温室効果ガス削減	CO ₂ をはじめとする温室効果ガス排出の削減による温暖化防止
省資源	水の使用量削減またはリサイクル促進による天然資源の有効利用
化学物質低減	製品に含まれる化学物質を低減、周辺環境への拡散を防ぐことで生活環境・生態系を保全
環境リスク低減	人間の健康や生物の生活環境に係るリスクを低減
生物多様性保全	生態系や種・遺伝子等の多様性の保全

当社グループの環境製品の一例

クリーン・エネルギー供給システム

安定的に電気を作り出すことに関連する機械・設備では、特にCO₂などの温室効果ガスの排出を減らすことが重要です。

LNGプラント
バイナリー発電
フローティングLNG
石炭火力発電

材料 資源

新型真空洗浄機
コンプレッサー
産業用ディーゼルエンジン

生産設備
向け機械

モノづくりに使われる産業機械は、いかにエネルギーを効率的に使うか、廃棄物を減らすかに着目しています。

車両過給機
航空機エンジン

輸送用機械

ますます便利になる輸送・交通システムでも、CO₂の排出量や有害物質を出さない仕組みを作ります。

制振装置

社会インフラ

社会の安全を支える製品でも、効率的な使い方や耐久性を高めることでエネルギーや資源を節約します。

地球環境

CSR III

IHI Presents SPACEBALLの開催と地域の小中学生約300名を招待

平成25年8月より3ヵ月間、当社は株式会社テレビ東京に特別協賛し、豊洲IHIビル1階アトリウムにて移動式体感型全天球シアター「SPACEBALL」(スペースボール)を開催しました。

また、開催期間中には小中学生への「夢のあるキャリア教育」の一助を目的に、江東区立豊洲北小学校の6年生約170名、江東区立深川第五中学校の1年生約130名をそれぞれ当ビルに招待し、スペースボールの鑑賞会や打ち上げ成功後初となるイプシロンロケットのエンジニアによる講演および意見交流会、IHIものづくり館「i-muse」の見学会などを開催しました。

なお、開催にあたって使用した電力は、全てグリーン電力証書*を利用しました。



SPACEBALL全景



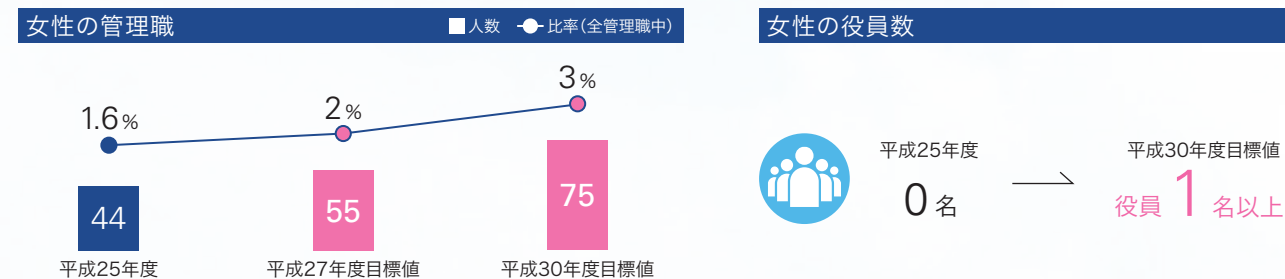
見学の様子

*自然エネルギーにより発電された電力の環境付加価値を取引可能な証書にしたもの。

ダイバーシティの取組み

当社では、女性・外国人・障がい者・高齢者などの多様な人材の活躍によるさらなる発展を目指し、ダイバーシティ施策を推進しております。

1 女性活躍推進のために、出産・育児に関する制度^{*1}の整備や研修を実施するとともに、平成25年10月に女性登用の数値目標^{*2}を公表いたしました。



出産・育児に関する主な制度 (法定を上回るもの)	育児休業制度	最長で子が3歳になるまで取得可能(法定では1歳6ヵ月まで)
	チャイルドケア休暇	子の育児・看護のために使用できる有給の特別休暇で、子1人につき20日付与(子が小学校卒業まで使用可能)
	キャリアリターン・エントリー制度	結婚、育児、介護、配偶者の転勤を理由に退職する従業員に対して、再入社の希望を受け付け、将来会社のニーズとマッチすれば再入社できる制度

^{*1} 出産・育児に関する制度：上記「出産・育児に関する主な制度」参照
^{*2} 数値目標：上記「女性の管理職」「女性の役員数」参照

2 当社が採用した外国人従業員につきましては、本人に対する内定・採用時教育とともに受入職場に対して異文化理解醸成等の教育を実施し、相互理解を深めております。

当社の外国人従業員数 ※出向・パートタイマー・技能実習生等を除く



外国人の新入社員と先輩社員との交流会の様子

3 障がい者につきましては、法定雇用率を達成しております。今後も引き続き障がい者雇用を進めてまいります。
 具体的な取組み 外部専門業者を活用した採用活動のほか、有志企業による障がい者の就労支援活動にも協力しております。

4 従業員が60～65歳の間で定年年齢を選択できる選択定年制度を平成25年度に導入し、個人に合った働き方の中でこれまで培ったノウハウを活用できる環境を整えました。



執行役員
グループ業務統括室長
水本 伸子

「重工業」という業種からか、男性的なイメージを持たれがちな当社ですが、実際には性別や国籍等に関係なく多くの社員が生き生きと働いております。私自身も研究者として入社して以来、人事部、CSR推進部などで様々な活躍の機会に恵まれ、平成26年4月には女性としては当社で初めてとなる執行役員を拝命いたしました。今後も社員一人ひとりのパフォーマンスを最大限に引き出す環境を整え、社会に役立っていると一人ひとりが実感できる会社にしてまいりたいと思っております。



「なでしこ銘柄」
に選定

当社は平成26年3月3日、東京証券取引所および経済産業省が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」は、女性のキャリア促進や仕事と家庭との両立サポートについての企業の方針や取組み、実績などをもとに選定されています。

現在、当社グループでは女性の執行役員や部長クラスの登用を拡大しており、今後も女性が活躍できる環境の整備を進めてまいります。

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号 株式会社 I H I
 I H I Corporation
 設立年月日 明治22年1月17日
 本社所在地 〒135-8710
 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
 資本金 107,165,393,180円
 株主数 87,463名
 ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>



役員 (平成26年6月27日現在)

● 取締役

代表取締役会長 釜 和明
 代表取締役社長 斎藤 保
 代表取締役副社長 中村 房芳
 出川 定男
 石戸 利典
 取締役 坂本 譲二
 寺井 一郎
 岩本 宏
 浜村 宏光
 吉田 詠一
 満岡 次郎
 大谷 宏之
 安部 昭則
 社外取締役 浜口 友一
 岡村 正

● 監査役

常勤監査役 大鷹 秀生
 芹澤 誠
 社外監査役 井口 武雄
 郷原 信郎
 渡辺 敏治

● 執行役員

最高経営責任者 斎藤 保
 執行役員 神 純一
 館野 昭
 古川 弘
 菅 泰三
 吉田 力
 國廣 孝徳
 識名 朝春
 桑田 敦
 山田 剛志
 畑 英也
 水本 伸子
 長野 正史
 矢矧 浩二
 村野 幸哉
 常務執行役員 吉田 詠一
 高田 成人
 朝倉 啓
 満岡 次郎
 桑田 始
 大谷 宏之
 望月 幹夫
 堂元 直哉
 安部 昭則

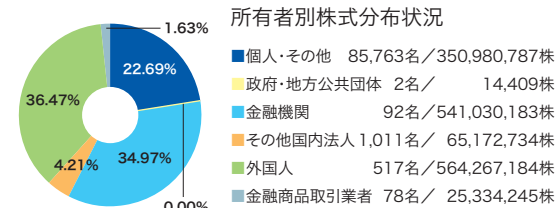
会計監査人 新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株式事項 (平成26年3月31日現在)

● 株式の総数

発行可能株式総数 …………… 3,300,000,000株
 単元株式数 …………… 1,000株
 発行済株式の総数 …………… 1,546,799,542株
 うち単元株式数 …………… 1,544,169,000株

● 株主構成



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日
 中間配当: 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
 および全国各支店で行なっております。

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%) (自己株式含まず)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	59,412,975	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,608,000	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	55,422,000	3.59
第一生命保険株式会社	54,060,000	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,903,000	3.16
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN	48,529,134	3.14
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	45,979,000	2.97
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	26,759,710	1.73
IHI共栄会	25,562,000	1.65
日本生命保険相互会社	23,867,886	1.54

(注) IHI Reportの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。
 ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行預金口座へのお振込みおよび株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座(通常貯金口座)へのお振込みができます。ご希望の方は、所定の用紙にてお手続きください。

<用紙のご請求先>

証券会社の口座に株式を保有されている株主さま
 ▶ 株主さまの口座のある証券会社
 特別口座に株式を保有されている株主さま
 ▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-782-031 (フリーダイヤル)

あなたに見せたい地球がある。

Realize your dreams

上場株式等の配当等に係る10%^(所得税7% 住民税3%)軽減税率の廃止について

平成26年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、**本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。**

また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、**その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。**

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

■上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日	平成26年1月1日～平成49年12月31日	平成50年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	20.315% [内訳] 所得税(15%) + ※復興特別所得税(0.315%) 住民税(5%)	20% [内訳] 所得税(15%) 住民税(5%)

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315% (平成26年1月時点の情報をもとに作成しています。)

◎上場株式等の配当等の源泉徴収に係るご留意事項

- ・個人の株主さまで発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の所得税率は、20.42%(所得税20%+※復興特別所得税0.42%)となります。
※20%×復興特別所得税率2.1%=0.42%
なお、住民税につきましては、別途お手続きが必要となります。
- ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。

◎「復興特別所得税」に係るご留意事項

- ・所得税が非課税または免除となる場合や租税条約の適用により国内法に規定する税率以下となる場合につきましては、復興特別所得税は課税されません。
 - ・配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。
- その他詳細につきましては、所轄の税務署等へご確認ください。

株式事務のお問合せは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

